

事後評価シート

コード 6-2-3	事務事業名 高齢者家具等転倒防止器具取付事業	所管部課 保健福祉部高齢者支援課
--------------	---------------------------	---------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 地震等の災害から生命及び身体を守ることにより、高齢者の福祉の向上を図る。	事業の区分 <input type="checkbox"/> 総合計画 <input type="checkbox"/> 行革項目 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事務事業
	実施内容、実施方法 市内に居住する65歳以上の一人暮らし又は、全員が65歳以上である世帯の方に対し、地震等の災害から生命及び身体を守るため、家具転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムをとりつける事業。器具代4000円以内・5箇所以内の設置までは無料	根拠法令等 西東京市家具等転倒防止器具等取付事業実施要綱
	事業開始時期 合併前から	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

評価指標の設定	活動指標名 市報の掲載回数	活動指標の考え方(定義) 市報への掲載やしおりの配布により平等に事業を浸透させる。
	申請者数	申請者の実人数
	成果指標名 1次 取り付け延べ件数	成果指標の考え方(定義) 1次 取り付け件数
	1次	1次
	2次	2次

		単位	15年度	16年度	17年度	18年度
事務事業データ	事業費(A)	千円	69	346	1,698	3,027
	国庫支出金					
	都支出金		34	173	849	1,513
	地方債					
	その他					
	一般財源	35	173	849	1,514	
	所要人員(B)	人	0.2	0.2	0.2	0.2
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,655	1,666	1,637	1,637
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	1,724	2,012	3,335	4,664
	単位当たりコスト (E)=(D)/ (取り付け延べ件数)	千円	192	45	16	#DIV/0!
歳入	千円					
活動指標	目標値	回			2	2
	実績値	回	1	1	2	
活動指標	目標値	人			50	300
	実績値	人	9	45	210	
1次成果指標	目標値	件			50	300
	実績値	件	9	45	208	
1次成果指標	目標値					
	実績値					
2次成果指標	目標値					
	実績値					

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	防災月間に市報掲載することで、事業の重要性をPRすることができ利用者が増えた。
	26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	当市以外11市で実施
	運営上の制約条件・外部要因等	器具の取付はシルバー人材センターへの委託。 1人暮らしの65歳以上の高齢者または、世帯全員が65歳以上の世帯に4千円の材料費を上限に転倒防止器具を取り付け。(委託料1件あたり6千円)

コード 6-2-3	事務事業名 高齢者家具等転倒防止器具取付事業	所管部課 保健福祉部高齢者支援課
--------------	---------------------------	---------------------

【事業所管部評価】

検証項目	選択基準	ランク	選択理由、特記事項等	
1 目的の適切さ・目標	目的の妥当性 4 上位施策と目的が合致しており、施策に対する貢献度は他の事業と同程度である	▼	4 PRを定期的に行う。	
	目標の妥当性 4 市民等のニーズに基づき目標を定量的に設定している	▼		
	緊急性 5 財政難の中、他の事務事業を休止してでも優先して実施する必要がある	▼		
2 市が関与する必要性	法的義務性 2 法律・条例での規定はないが、通達や要綱・要領で実施が規定されている	▼		2 高齢者の生活の安全を確保できる。
	必要性 4 安全・安心・健康な市民生活の水準の維持に不可欠なサービスである	▼		
	民間との役割分担 1 民間団体が同種のサービスを十分提供し、質または量が上回っている	▼		
3 内容の適切さ	ニーズ 3 市民(市内)ニーズが明確に把握できており、ニーズに見合ったサービスである	▼	3 必要とする市民が申請している。	
	規模・方法の妥当性 1 事業規模や方法は過去を踏襲しており、特に見直していない	▼		
	公平性 1 直接の対象は、自ら希望する一部の市民または団体である	▼		
4 実施手続の適切さ	有効性 5 これまで質・水準の改善に積極的に取り組んできており、成果が向上している	▼	5 継続して事業を行っている。	
	効率性 1 具体的な計画や目標等に基づいたコスト低減には特に取り組んでいない	▼		
	独自性 5 国・都及び市内には同種の目的を有する他の事務事業はない	▼	1 障害者対象の同種の施策あり。	
合計		36		

総合評価	評価結果	判断理由、説明等
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	地震等の災害から生活の安全を確保し福祉の向上を達成するためには必要な事業である。

18年度における改善点	市報に掲載することで問い合わせ、申請が増加することが予想される。委託先のシルバー人材センターとの連携、利用者への説明等を充実させる。
-------------	--

二次評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	受益者負担(器具実費)は当然求めるべきものと考えられる。また、身障世帯に対する同様の事業があることから、窓口の統合による効率的な事務が実施できないか検討できる。
------	---	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	総合評価記載のとおり、災害から生活の安全を確保するためには必要な事業である。ただし、受益者負担の観点から、器具についての実費は負担されるべきである。よって、当面は実費の負担について検討し取り組まれたい。また、障害福祉課において類似事業があり、申請者の多くが高齢障害者で、その場合は高齢福祉課で対応しているという実情から、二課の事業について窓口のみを一本化することも検討されたい。
--------	---	---